

第32回新生ふくしま復興推進本部会議

○日 時：平成27年1月26日（月）9：20～9：35

○場 所：特別室（本庁舎2階）

【副知事】

ただ今から、新生ふくしま復興推進本部会議を開催いたします。

早速、議題1「総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針について」、企画調整部長。

【企画調整部長】

総合計画審議会において、集中的な審議を行ってまいりましたが、去る1月19日に、会長から知事に対して、意見の具申がなされたところでございます。

資料1をご覧ください。大きく分けて、5つにまとめております。

一般的な事項について、一番上の「総合計画全般・人口と経済」でまとめておりますが、意見①として、「震災から4年目に入り、今後を見据えた復興のあり方を見直す時期を迎えている」という総論がございまして。また、②「相双地域の人口減少等を踏まえた対応」、③「出産可能とされる年齢層の女性の人口を回復させ、出生数を増加させていくために、子育てしやすい環境整備を更に進める」等について、全力で取り組んでほしいという意見がございまして。こういった意見に対する対応方針でございまして、例えば①については、「現場主義の考えの下、復興・再生のためには真に何が必要なのかを考え、将来を見据えた地域創生・人口減少対策の取組」を進めてまいります。

次に、「人と地域」でございまして。これについて、例えば、①「子どもを育てやすい環境をつくるために、まずは県が自ら男性の育休に率先して取り組むなどして、県内企業をリードしていくとともに、特典や優遇措置を講じて優良企業を支援する必要がある」という意見がございまして。これに対する対応方針としては、「新たな助成制度を加えた次世代育成支援企業認証制度等により、県内企業に対して働きやすい職場環境づくりの普及啓発」を進めてまいります。

3つ目になりますが、「活力」でございまして。意見③を見ていただきますと、「若者が帰ってくる場所の確保が必要である」との意見がございまして。これに対し、県としては、「首都圏の学生等若者の県内就職を支援するとともに、再生可能エネルギー等、産業の研究開発に取り組み、大卒者の雇用の場の確保」を図ってまいります。

4つ目、「安全と安心」では、「保健・医療・福祉の専門職が不足している」ということが指摘されております。これに対して、県の対応方針は、「医療関

係団体で構成する保健医療従事者養成に係る有識者会議を設置しまして、本県に必要とされる養成施設の在り方等について検討してまいります。

5つ目、「思いやり」でございます。①「避難者1人1人の思いを汲み取りながら検討する」ということに対し、県の対応方針としては、「分散化する避難者に対応できる相談体制の強化」、「生活支援相談員による見守り活動によって、引き続き避難者の安全と安心の確保」に努めてまいります。かいつまんで説明しましたが、以上でございます。

【副知事】

ただ今のことについて、各部局長から。まず、子育て支援担当理事。

【子育て支援担当理事】

総合計画審議会でのご意見にありますように、女性の人口や、出生数を増加させるためには、子育て支援の充実、また、ワークライフバランスの推進など、女性が働きやすい環境づくりが非常に重要であると考えております。また、本県の場合は、原発災害の影響もございまして、避難に伴う不安や負担感を軽減していく取組が非常に重要だと考えております。

このため、今後は、市町村や企業、地域で活動するNPO等との連携をより一層強め、地域で子育て家庭を支える取組の充実や、企業における子育てしやすい職場環境づくり等に力を入れていきたいと考えてございます。

【副知事】

次に、観光交流局長。

【観光交流局長】

私からは、「活力」の④「本県観光の魅力発信」について申し上げます。基本的には、観光の復興につきましては、「来て・見て・食べて」、本県の現状や良さを実感していただくことが、最も重要であると考えてございます。

4月からスタートいたします、ふくしまDESTINATION・キャンペーンに向けては、今まで発掘し、また磨き上げてまいりました3,000の観光素材と、また、DESTINATION・キャンペーンならではの特別企画といったものを組み合わせまして、本県の魅力をガイドブック、パンフレット、インターネット等により、全国に発信してまいります。加えて、福島ならではの「おもてなし」と感謝の心でお迎えするため、おもてなし研修会を県内6方部でそれぞれ開催をしております。こういったことから、本県に来て良かったと実感していただき、口コミ等も含め、より広がりを持つこと、また、2度3度と

リピーターとしておいでいただくことを、何とか進めてまいりたいと考えてございます。以上でございます。

【副知事】

次に、避難地域復興局長。

【避難地域復興局長】

避難の長期化に伴って、生活の再建、そして新たな生活拠点への移行という、新たな課題が起きてございます。相談員の人員増、関係機関とのネットワーク構築等を通じまして、見守り、相談体制の強化に努めていきたいと考えております。以上でございます。

【副知事】

他にありますか。では、知事からお願いいたします。

【知事】

総合計画審議会から、16の意見をいただきました。

震災から、いよいよ5年目を迎えようとしております。状況は刻々と変化しておりますので、復興のあり方を見直す時期が、今、近づいていると考えております。今回いただいた意見を踏まえて、全庁挙げてしっかりと県政に反映させていきたいと思います。

【副知事】

次に、議題2「ロボット産業革命の地ふくしま」について、企画調整部長。

【企画調整部長】

「ロボット産業革命の地ふくしま」については、資料2をご覧ください。

ロボット産業は、本県の復興を牽引する産業として極めて重要でございます。また、災害対応分野、介護分野、農林分野など、多岐にわたる分野での活用が見込まれているということもあり、各部局連携して取り組むべき課題です。

今後、全国3位まで成長した医療機器産業の集積に向けた取組を参考といたしまして、資料2において、ロボット産業について、段階ごとに進め方をまとめております。資料2の中央、左から右に時間軸がございしますが、「普及・啓発、人材育成」から「ネットワークの形成」、「研究開発の技術支援」、「現場導入支援」、「取引拡大・量産支援」、「情報発信」という大きな流れで取り組みながら、現在、具体化に向けて検討が進められておりますイノベーション

ン・コースト構想と関連を持たせつつ、「ふくしまロボットバレー」の形成を目指していきたいと考えております。

特に、下段にありますとおり、県内でもロボット分野で頑張っておられる企業がございます。福島発のロボットを県内で積極的に導入し、産業の振興と県民生活の質の向上の両方を実現する、いわば、ロボットの地産地消が非常に重要でございます。研究開発までいっても、実際に市場化・製品化に結びつかない、これはいわゆる「死の谷」と言われておりますが、ここを克服するためある程度、官主導の需要喚起というものが必要になるだろうということも含めて、地産地消を進めてまいりたいと考えております。

関連して、先週金曜日に開催された国の「ロボット革命実現会議」で取りまとめられました「ロボット新戦略」におきましても、「福島浜通りロボット実証区域（仮称）」の設置が盛り込まれております。このことは、イノベーション・コースト構想のロボット・テストフィールドの検討を加速化させるものであり、この実証区域において、インフラ点検ロボや無人ヘリなど、様々な研究開発を行っている県外企業や大学が、本県を訪れ、研究開発・実証を行うことが見込まれております。

この動きともしっかり歩調を合わせながら、「ふくしまロボットバレー」の実現について、来年度予算も含め、しっかりと取り組んでまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

【副知事】

この件に関して、商工労働部長。

【商工労働部長】

商工労働部としても、これまでロボットの研究開発に関する技術支援、あるいは、体の機能回復に向けた医療用ロボットの開発等、支援してきたところがあります。中でも、今年度からは、県の事業の災害対応用ロボットの開発についても支援しております。また、ハイテクプラザでは、廃炉・除染ロボットの研究会議を立ち上げております。

今後も、ハイテクプラザを中心に、技術支援は当然行ってまいります。やはり、県内企業がロボットに携われるような基盤をどういうふうに強化していくか、そして一般の県民の方に理解していただけるような情報の発信、それとロボット関連に携わる人材の育成、そういう部分についても支援をしていきたいと思っております。こういったことをやりながら、「ふくしまロボットバレー」の形成というものが、福島シンボルになるよう、しっかり取り組んでいきたいと思っております。以上です。

【副知事】

知事から、お願いいたします。

【知事】

福島の復興を牽引する産業として、ロボット産業の集積をしっかりと進め、「ふくしまロボットバレー」を創り上げて行くことが重要であります。先ほども説明がありましたが、イノベーション・コースト構想の具体化でもある廃炉作業ロボット、災害対応用ロボット、また、アシストスーツやマッスルスーツのように、担い手の労働環境を革新的に改善する医療福祉・農業分野におけるロボットなど、福島県内の様々な場所において、こういったロボットの導入を進めて、県民の豊かな暮らしを実現していきたいと考えています。

また、大切なのは時間軸になります。2020年は復興計画の目標年次となりますし、併せて東京オリンピック・パラリンピックの開催年ということにもなります。こういった時間軸というものを念頭に置きながらロボット産業政策というものを進めていくことも重要なことですので、そういった点も含め全庁を挙げてしっかりと取り組んで行きたいと思っております。

【副知事】

以上で、復興推進本部会議を閉じます。